

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2012年12月3日設定）	
運用方針	日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用する場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本短期債券ファンド

第3期（決算日：2015年10月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本短期債券ファンド」は、去る10月19日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本短期債券ファンドのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇日本短期債券マザーファンド	14
----------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		NOMURA-BPI短期		債権組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金分配	み騰落	騰落率	騰落率			
(設定日) 2012年12月3日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2013年10月21日)	10,010	0	0	0.1	0.2	98.7	—	10
2期(2014年10月20日)	10,025	0	0	0.1	0.3	98.8	—	7,858
3期(2015年10月19日)	10,011	0	0	△0.1	0.1	97.4	—	4,565

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI短期		債権組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年10月20日	円 10,025	% —	% —	% —	% 98.8	% —
10月末	10,021	△0.0	235.58	△0.0	99.1	—
11月末	10,024	△0.0	235.69	0.0	98.2	—
12月末	10,018	△0.1	235.83	0.1	99.2	—
2015年1月末	10,021	△0.0	235.71	0.0	98.0	—
2月末	10,022	△0.0	235.72	0.1	98.6	—
3月末	10,017	△0.1	235.60	0.0	99.2	—
4月末	10,022	△0.0	235.81	0.1	98.8	—
5月末	10,017	△0.1	235.84	0.1	95.6	—
6月末	10,015	△0.1	235.80	0.1	95.8	—
7月末	10,014	△0.1	235.81	0.1	98.4	—
8月末	10,015	△0.1	235.82	0.1	98.4	—
9月末	10,012	△0.1	235.80	0.1	97.5	—
(期末) 2015年10月19日	10,011	△0.1	235.78	0.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

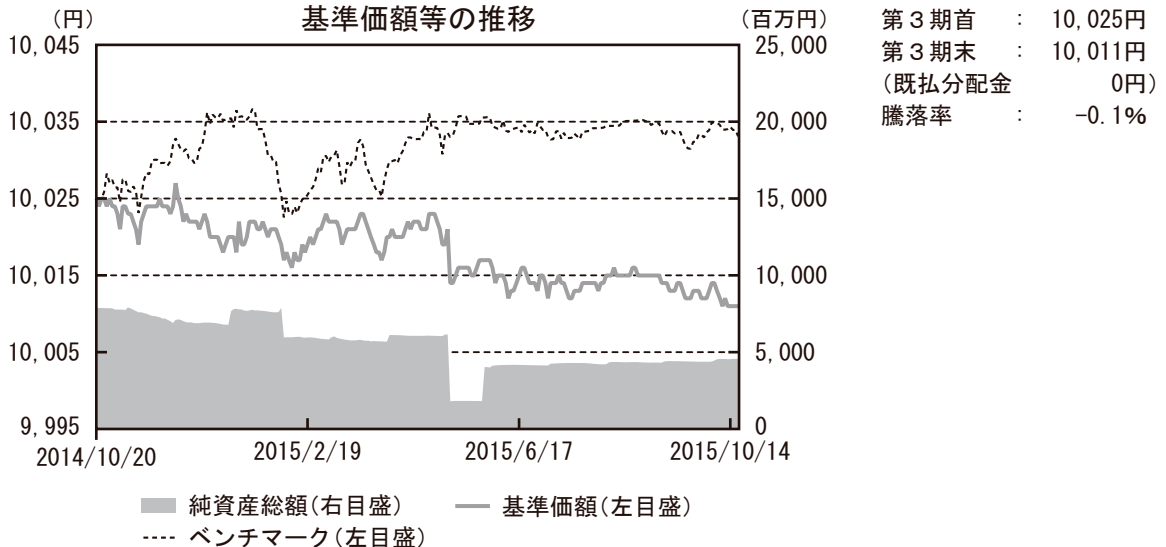
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2014/10/21～2015/10/19)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(0.1%)を0.2%下回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	当期は、債券利子収入を享受した他、国内債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	信託報酬などコストが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第3期：2014/10/21～2015/10/19)

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。期末にかけては、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念などを背景に、国内金利は低下基調となりましたが、短期ゾーンについては概ね横ばいとなりました。また、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は概ね横ばい圏での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・当ファンドは、主要投資対象である日本短期債券マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、期を通じて利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした前記局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み、同ゾーンをオーバーウェイトとしました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年10月20日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年10月19日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	1.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.2%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、信託報酬などコストが要因です。

<日本短期債券マザーファンド>

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.1%上回りました。

この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2015年1月以降の一般債のспред縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

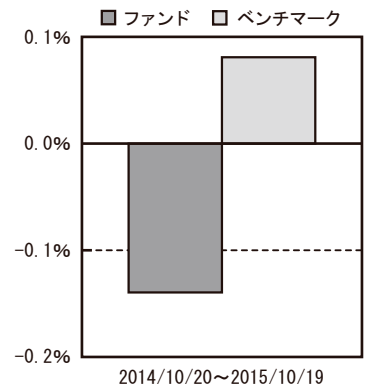
(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のспред拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

基準価額 (ペビーファンド) と
ベンチマークの対比 (騰落率)

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2014年10月21日～2015年10月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	149

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が2015年6月の悪天候の影響などもあり一時的に遅れていると考えられるものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われまます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き現行の金融緩和姿勢をもって臨むものと思われまます。
- ・今後の追加金融緩和観測が後退すると見込まれるため、国内金利のさらなる金利低下余地は限定的と思われまます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.269	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.183)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	27	0.272	
期中の平均基準価額は、10,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 5,304,557	千円 5,887,856	千口 8,369,514	千円 9,286,678

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,632	百万円 2,337	% 24.3	百万円 14,207	百万円 4,774	% 33.6

平均保有割合 59.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 305	百万円 909	百万円 705

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 7,171,934	千口 4,106,977	千円 4,562,851

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 4,562,851	% 99.7
コール・ローン等、その他	11,687	0.3
投資信託財産総額	4,574,538	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,574,538,173
コール・ローン等	9,468,166
日本短期債券マザーファンド(評価額)	4,562,851,833
未収入金	2,218,159
未収利息	15
(B) 負債	9,064,074
未払解約金	3,230,345
未払信託報酬	5,773,739
その他未払費用	59,990
(C) 純資産総額(A-B)	4,565,474,099
元本	4,560,457,810
次期繰越損益金	5,016,289
(D) 受益権総口数	4,560,457,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,838,640,814円
 期中追加設定元本額 7,172,090,529円
 期中一部解約元本額 10,450,273,533円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0011円です。

○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,990
受取利息	9,990
(B) 有価証券売買損益	11,651,236
売買益	12,164,334
売買損	△ 513,098
(C) 信託報酬等	△15,077,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,416,143
(E) 前期繰越損益金	599,167
(F) 追加信託差損益金	7,833,265
(配当等相当額)	(37,966,296)
(売買損益相当額)	(△30,133,031)
(G) 計(D+E+F)	5,016,289
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,016,289
追加信託差損益金	7,833,265
(配当等相当額)	(41,592,293)
(売買損益相当額)	(△33,759,028)
分配準備積立金	26,651,923
繰越損益金	△29,468,899

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2014年10月21日～ 2015年10月19日
費用控除後の配当等収益額	24,884,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	41,592,293円
分配準備積立金額	1,767,892円
当ファンドの分配対象収益額	68,244,216円
1万口当たり収益分配対象額	149円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

＜日本短期債券マザーファンド＞

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(7,225,697千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	260,300 (260,300)	269,607 (269,607)	3.4 (3.4)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	0.8 (0.8)	
特殊債券 (除く金融債)	1,442,000 (1,442,000)	1,469,376 (1,469,376)	18.3 (18.3)	— (—)	— (—)	12.1 (12.1)	6.2 (6.2)	
金融債券	800,000 (800,000)	801,923 (801,923)	10.0 (10.0)	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)	2.5 (2.5)	
普通社債券	5,236,000 (5,236,000)	5,279,190 (5,279,190)	65.8 (65.8)	— (—)	— (—)	17.5 (17.5)	48.3 (48.3)	
合 計	7,738,300 (7,738,300)	7,820,097 (7,820,097)	97.4 (97.4)	— (—)	— (—)	39.6 (39.6)	57.8 (57.8)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
第665回東京都公募公債	1.43	200,000	208,504	2018/12/20
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	60,300	61,103	2016/6/27
小 計		260,300	269,607	
特殊債券(除く金融債)				
第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	208,302	2018/9/28
第194回政府保証中小企業債券	1.5	122,000	127,019	2018/9/18
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	1.69	100,000	104,190	2018/6/20
F23回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	1.075	100,000	102,496	2018/5/29
第30回公営企業債券(財投機関債)	1.97	100,000	104,935	2018/6/20
第11回阪神高速道路	0.319	100,000	100,501	2018/12/20
第39回日本政策金融公庫(財投機関債)	0.24	100,000	100,356	2018/11/7
第21回東日本高速道路	0.58	120,000	121,387	2018/6/20
第44回韓国産業銀行(2014)	0.43	200,000	200,114	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,122	2016/3/14
第15回韓国輸出入銀行	0.31	100,000	99,954	2017/9/25
小 計		1,442,000	1,469,376	
金融債券				
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,229	2017/7/27
い第764号商工債券	0.3	100,000	100,324	2019/1/25
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,390	2017/10/27
い第762号農林債券	0.3	100,000	100,235	2018/11/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,239	2017/8/25
第284回信金中金債	0.4	100,000	100,620	2018/7/27
第187号商工債券(3年)	0.16	100,000	99,886	2018/8/27
小 計		800,000	801,923	
普通社債券				
第409回中部電力	3.9	200,000	205,078	2016/6/24
第474回中部電力	1.69	136,000	136,909	2016/3/25
第446回関西電力	1.78	100,000	100,639	2016/3/18
第382回東北電力	3.125	200,000	208,788	2017/4/25
第416回九州電力	0.661	200,000	200,926	2016/12/22
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,940	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,218	2016/6/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000	99,993	2018/6/20
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,374	2016/9/5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,117	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行	0.41	100,000	100,505	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.16	100,000	103,425	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,385	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	0.345	200,000	200,616	2017/6/7
第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,300	2018/11/28
第5回住友信託銀行(劣後特約付)	2.25	100,000	101,037	2016/4/27
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	200,000	204,992	2017/2/16
第58回三井住友銀行	0.33	100,000	100,393	2018/4/20
第6回みずほ銀行(劣後特約付)	2.25	200,000	204,068	2016/11/4

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第23回日産フィナンシャルサービス	0.278	100,000	100,095	2016/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,798	2018/3/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,319	2016/3/4
第70回アコム	0.36	100,000	100,059	2018/5/29
第138回オリックス	1.69	100,000	102,649	2017/8/25
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,296	2016/2/26
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	99,902	2018/10/15
第1回パークレイズ・ピーエルシー	0.623	100,000	99,990	2018/9/14
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,384	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,498	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,306	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	102,268	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	300,000	302,088	2018/5/22
第4回ビー・エス・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,297	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	100,000	100,470	2016/6/10
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	200,624	2016/2/16
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,444	2016/12/19
小計		5,236,000	5,279,190	
合計		7,738,300	7,820,097	

日本短期債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	期騰 落	中 率	期騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	10,912	0.4	233.16	0.2	98.9	—	8,078
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	円 11,076	% —	235.35	% —	% 99.0	% —
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末) 2015年7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

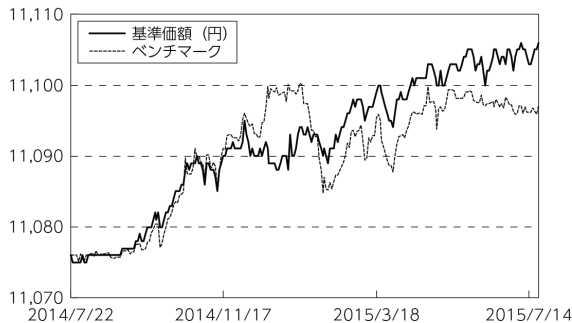
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は0.3%の上昇となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスの0.2%の上昇を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド(利回り格差)縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,167,180	3,586,996
	地方債証券	367,601	—
	特殊債券	801,231	3,608,348 (150,000)
	社債券	3,587,604	5,547,145 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 2,232	百万円 25.0	%	百万円 4,143	百万円 32.5	%

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種別	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	506	909	605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地方債証券	360,300	366,709	4.7	—	—	—	4.7
	(360,300)	(366,709)	(4.7)	(—)	(—)	(—)	(4.7)
特殊債券 (除く金融債)	400,000	400,548	5.1	—	—	—	5.1
	(400,000)	(400,548)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
金融債券	500,000	501,499	6.4	—	—	5.1	1.3
	(500,000)	(501,499)	(6.4)	(—)	(—)	(5.1)	(1.3)
普通社債券	4,936,000	4,988,297	63.3	—	—	12.8	50.5
	(4,936,000)	(4,988,297)	(63.3)	(—)	(—)	(12.8)	(50.5)
合 計	7,696,300	7,759,006	98.5	—	—	37.0	61.6
	(6,196,300)	(6,257,053)	(79.5)	(—)	(—)	(17.9)	(61.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第120回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,559	2019/9/20
第121回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,435	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	500,000	500,545	2019/12/20
第123回利付国債 (5年)	0.1	600,000	600,414	2020/3/20
小 計		1,500,000	1,501,953	
地方債証券				
第636回東京都公募公債	2.04	100,000	101,811	2016/6/20
第140回神奈川県公募公債	1.94	100,000	101,710	2016/6/20
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	160,300	163,188	2016/6/27
小 計		360,300	366,709	
特殊債券(除く金融債)				
第44回韓国産業銀行 (2014)	0.43	200,000	200,264	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,284	2016/3/14
小 計		400,000	400,548	
金融債券				
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,278	2017/7/27
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債	0.35	100,000	100,386	2017/6/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,317	2017/8/25
小 計		500,000	501,499	
普通社債券				
第409回中部電力	3.9	200,000	206,916	2016/6/24
第474回中部電力	1.69	136,000	137,410	2016/3/25
第446回関西電力	1.78	100,000	101,001	2016/3/18
第382回東北電力	3.125	200,000	210,180	2017/4/25
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,099	2017/9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,930	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,288	2016/6/20
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,465	2016/9/5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,149	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行	0.41	100,000	100,552	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	2.16	100,000	103,892	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,451	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.345	200,000	200,694	2017/6/7
第5回住友信託銀行 (劣後特約付)	2.25	100,000	101,515	2016/4/27
第10回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.11	200,000	205,892	2017/2/16
第58回三井住友銀行	0.33	100,000	100,430	2018/4/20
第6回みずほ銀行 (劣後特約付)	2.25	200,000	205,002	2016/11/4
第23回日産フィナンシャルサービス	0.278	100,000	100,144	2016/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,852	2018/3/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4
第70回アコム	0.36	100,000	100,092	2018/5/29
第138回オリックス	1.69	100,000	103,119	2017/8/25
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,484	2016/2/26

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第99回三菱地所	0.553	100,000	100,397	2016/6/14
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,718	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	102,648	2016/12/28
第10回現代キャピタル・サービシズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,362	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	200,000	201,328	2016/6/10
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	201,090	2016/2/16
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,492	2016/12/19
小 計		4,936,000	4,988,297	
合 計		7,696,300	7,759,006	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,759,006	98.4
コール・ローン等、その他	122,729	1.6
投資信託財産総額	7,881,735	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,881,735,434
コール・ローン等	107,197,370
公社債(評価額)	7,759,006,926
未収利息	14,158,405
前払費用	1,372,733
(B) 負債	6,327,164
未払解約金	6,327,164
(C) 純資産総額(A-B)	7,875,408,270
元本	7,091,301,433
次期繰越損益金	784,106,837
(D) 受益権総口数	7,091,301,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,106円

<注記事項>

①期首元本額	10,838,030,764円
期中追加設定元本額	6,695,431,488円
期中一部解約元本額	10,442,160,819円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	128,848,163円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	92,740,175円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,713,018,682円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円
合計	7,091,301,433円

[お知らせ]

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,213,446
受取利息	84,213,446
(B) 有価証券売買損益	△ 56,424,506
売買益	4,344,000
売買損	△ 60,768,506
(C) 当期損益金(A+B)	27,788,940
(D) 前期繰越損益金	1,165,905,922
(E) 追加信託差損益金	732,765,819
(F) 解約差損益金	△1,142,353,844
(G) 計(C+D+E+F)	784,106,837
次期繰越損益金(G)	784,106,837

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。